

# 平成31年度市長施政方針

## 高い市民力、 来たるべき新しい時代へ。

2月定例議会が2月20日から3月22日まで開かれ、松井三郎市長が平成31年度の施政方針を述べました。今回は、その概要を紹介します。  
(全文は、市ホームページ「市長の部屋」施政方針をご覧ください。)



やさしい日本語&英語でおもてなし講座



オリーブオイル活用講座



市内で初開催した「掛川SUP大会」(SUPは、スタンドアップパドルボードの略)



シティプロモーション市民協議会議  
南郷地区まちづくり協議会がブースでPR



麻静鉄ストアと市がK-STeP協定を締結

### はじめに

まもなく平成が終わり、新しい時代の幕開けとなります。

平成の時代を振り返ると、インターネットの普及により、誰もが必要な情報を瞬時に得られるようになり、社会は大きく変化しました。全国各地に空港や新幹線、高速道路が整い、掛川においても昭和の終わりに開業した新幹線駅と平成の初めに建設した東名掛川インターは、掛川市の価値を大きく高めました。

また、市が進めている多様な主体による協働は、行政だけでは手の届かなかつた領域をカバーし、きめ細かな配慮へとつながっています。互いの文化や特性を認めて尊重し合う社会への対応は、協働のまちづくりをおいてほかにありません。

地区まちづくり協議会が定着してきた今、外国人や日本人を問わず全ての市民がその可能性を存分に発揮し、開花できる新しい時代を協働のまちづくりにより創っていきます。

### 協働のまちづくりの進展 ステップアップ

協働のまちづくりは、市民と地区まちづくり協議会の活動とともに発展を続けており、生活支援車など地域課題に取り組む活動が増えつつあります。まち協が発足して4年目と

なる平成31年度は、さらなる進展に向けてステップアップの時期と考えており、「協働によるまちづくり地区集会」の開催方法なども検討が必要と考えています。

地域が輝き市民の暮らしを豊かにしていくためには、まち協に加え市民活動団体や企業などの多様な主体が連携し、地域課題の解決に向けて活躍できることも重要です。その仕掛けづくりを支援し、協働のまちづくりをさらに推進していきます。

### 脱炭素社会の構築

環境日本一の取り組みとして、官民協働で「地域循環共生圏」づくりを目指します。

具体的には、再生可能エネルギーの推進を図るとともに、エネルギーの地産地消による地域経済の活性化を目的に、市民・事業者・行政で取り組む「掛川地域新電力事業システム」を、民間新電力事業者との連携により確立していきます。

改めて4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)の推進、排出者責任の原則に沿った容器包装の店頭回収「K-STeP協定」を展開するなど、官民連携の回収・循環システムにより、持続可能な掛川市を目指していきます。

### 本格的な外国人との共生社会

市内在住の外国人は4300人を超え、人口の3・7%となつていきます。入管難民法の改正により、さらなる外国人の増加が予想されることから、関係機関と連携し円滑な受け入れの促進や雇用などの改善に取り組んでいきます。

また、労働者として受け入れるだけでなく、生活苦によるモラルの低下につながるよう、市民の一員として、まちづくりへの参加を促していく必要があります。

これまで以上に、多言語での生活相談や日本語教育などを推進し、生活環境の整備に取り組んでいきます。日本語がわからない児童・生徒の教育環境の整備も、県や関係機関と連携して推進していきます。

また、防災訓練など地域活動への参加を促し相互理解を深めて、真の多文化共生社会を築いていきます。

### 交流人口の拡大と経済の活性化

「つま恋」との関係を生かしたインドや、松本亀次郎先生と周恩来元首相の師弟関係からつながる中国、姉妹都市の韓国・横城郡や掛川市日越友好協会が発足したベトナム、さらには長年交流があるユージン市やコーニング市のアメリカ、音楽と美食のまち姉妹都市ペーザロがあるイ

タリアなど、市独自のつながりを生かし、インバウンド対策や観光交流、市内企業の海外展開、海外企業の掛川市への投資促進に結びつけ、経済の活性化を図っていきます。

### 終わりに

全ての市民が知恵と勇気を出し合つて起こす行動は、新たな技術や仕組みを生み出し、次の時代に対応した持続可能な社会を築く大きな渦となり力となります。協働のまちづくり、脱炭素社会、多極ネットワーク型コンパクトシティ、これらは、これからの持続可能な社会づくりに向けての重要なキーワードです。行政だけでなく、市民や企業など多様な主体が、積極的に関わり合いに開くことによって、初めて実現が可能となります。

教養、報徳、生涯学習から、協働へと続いている、掛川市の高い市民力。この崇高な市民力を有する全ての市民とともに、来たるべき新しい時代に対応した、夢と希望に満ちあふれ、輝きを持った誰もが住みたくなるまちを、協働という確かな理念によって創ってまいります。

# 「子ども未来応援予算」

■ちはまこども園（平成32年度開園予定）など4園の施設整備	一般会計 481億5,000万円 (2.3%増)
■認可保育所の増設、病児保育施設の運営、保育士等就職応援準備資金の貸付	特別会計 271億5,906万円 (4.8%増)
■大坂・土方工業用地整備、企業誘致の推進、オリーブ産地化の推進など、 未来に向かう力強い原動力となる「子育て支援、雇用の創出」施策を充実	企業会計 44億3,681万円 (0.0%)
	合計 797億4,587万円 (3.0%増)

※㊦は新規、㊧は拡充



おおさかこども園完成記念式



バス路線「掛川大須賀線」が運行開始

## 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (38.3億円)

<b>学びの協働アクションプロジェクト</b>	
◆中学校区学園化構想推進事業	820万円
◆放課後児童健全育成事業	3億1,322万円
<b>子どもは地域の宝 地域の子育て力向上プロジェクト</b>	
◆子育て世代向け住宅供給事業	203万円
<b>家庭の子育て力・教育力向上、企業の子育て力向上プロジェクト</b>	
◆子育てコンシェルジュ事業	898万円
◆三世代同居支援事業	1,566万円
<b>結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト</b>	
◆認定こども園施設整備事業（ちはま、横須賀、きとう、智光）	10億8,121万円
◆㊦南西郷地内保育園建設支援事業	2億1,431万円
◆待機児童解消対策事業（協働保育園保育料助成など）	9,563万円
◆㊦病児保育事業	1,828万円
◆㊦保育士等就職応援準備資金貸付事業	400万円

## 4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る (53.1億円)

<b>国土強靱化 強くしなやかな明るい未来の国土づくり</b>	
◆海岸防災林強化事業・希望の森づくり推進事業	4億2,256万円
◆㊦災害時情報共有システム事業	298万円
◆㊦街頭防犯カメラ設置事業	111万円
<b>スマートコミュニティの実現</b>	
◆㊦かけがわ新電力会社設立検討事業	1,210万円
<b>「ふくしあ」でつなぐ 地域の健康づくり</b>	
◆かけがわ「生涯お達人市民」推進プロジェクト	9,273万円
◆㊦医療体制検討事業	19万円
<b>地域の絆で課題解決 掛川流協働によるまちづくりの深化</b>	
◆地区まちづくり協議会交付金	1億2,235万円
<b>選択と集中 行財政改革の推進</b>	
◆公営企業移行事業（公共下水道事業特別会計ほか3会計）	1,111万円

## 1 掛川への新しいひとの動きをつくる (11.8億円)

<b>「茶エンナーレ」から始まる掛川文化の創造</b>	
◆地域文化創造プロジェクト「かけがわ茶エンナーレ」事業	800万円
◆㊦二宮尊徳の生涯を描いた映画の上映事業	800万円
◆松ヶ岡整備事業	3,823万円
<b>中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ</b>	
◆バス交通対策事業（自主運行バス、掛川大須賀線など）	1億7,828万円
◆㊦全国軽トラ市開催事業	300万円
<b>市民総ぐるみのおもてなし 観光客誘客促進事業</b>	
◆広域観光・交流型観光推進事業	275万円
◆㊦掛川駅ほのぼのバス内エレベーター設置事業	1,309万円
<b>掛川の魅力を売り込め 掛川流協働力によるシティプロモーション（以下、CP）</b>	
◆CP推進事業（市民提案型CP事業、市民協働会議など）	783万円
◆㊦移住就業支援事業	880万円
◆ラグビーワールドカップおよび東京オリンピック・パラリンピック推進事業	4,250万円

## 2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする (18.2億円)

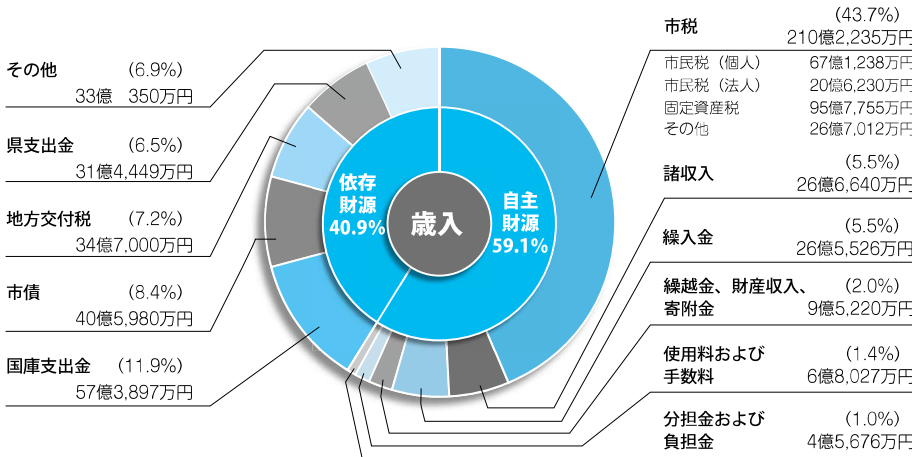
<b>みんなが働ける掛川創造事業</b>	
◆障がい者就労支援事業	1,051万円
◆就労継続支援事業	4億2,500万円
<b>しごとを生み出すイノベーション支援</b>	
◆地域経済活動活性化事業（住宅リフォーム）	3,569万円
◆㊦中小企業振興計画策定事業	250万円
<b>掛川市の新たな開拓 内陸フロンティアと企業誘致</b>	
◆企業誘致対策（企業立地促進補助金、産業立地奨励補助金）	4億7,786万円
◆㊦大坂・土方工業用地整備事業（特別会計繰出金）	4億2,740万円
<b>明日を拓く農 農業ビジネスの推進</b>	
◆㊦オリーブ産地化推進事業	1,500万円
◆日本一茶産地推進事業（輸出戦略、品質向上、茶園集積など）	6,010万円
◆㊦森林環境譲与税活用事業	1,250万円
▶ 林業振興専門職員登用、担い手育成、シカ防護柵点検など	

●平成31年度掛川市各種会計予算規模の前年度比較表

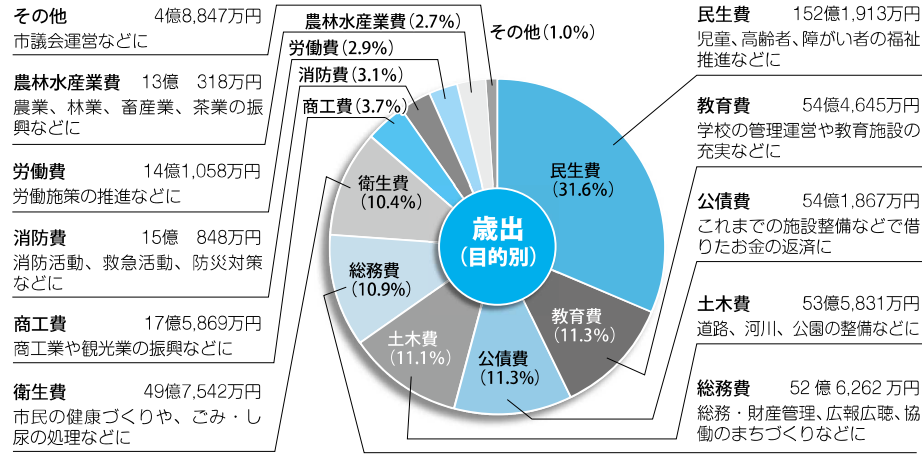
会計区分	平成31年度	平成30年度	増減額	対前年度比
一般会計	481億5,000万円	470億6,000万円	10億9,000万円	2.3%
国民健康保険	118億976万円	113億766万円	5億210万円	4.4%
後期高齢者医療保険	12億3,661万円	11億8,421万円	5,240万円	4.4%
介護保険	97億497万円	94億2,853万円	2億7,644万円	2.9%
公共用地取得	5億3,522万円	5億7,903万円	△4,381万円	△7.6%
掛川駅周辺施設管理	1億666万円	1億1,416万円	△750万円	△6.6%
大坂・土方工業用地整備事業	6億4,369万円	290万円	6億4,079万円	22,096.2%
簡易水道	2,333万円	2,572万円	△239万円	△9.3%
公共下水道事業	26億5,343万円	28億633万円	△1億5,290万円	△5.4%
農業集落排水事業	2億5,527万円	2億5,746万円	△219万円	△0.9%
浄化槽市町村設置推進事業	1億7,635万円	1億8,343万円	△708万円	△3.9%
上西郷財産区	200万円	186万円	14万円	7.5%
桜木財産区	6万円	17万円	△11万円	△64.7%
東山財産区	259万円	251万円	8万円	3.2%
佐東財産区	912万円	909万円	3万円	0.3%
計	271億5,906万円	259億306万円	12億5,600万円	4.8%
企業会計				
水道事業	44億3,681万円	44億3,690万円	△9万円	0.0%
合 計	797億4,587万円	773億9,996万円	23億4,591万円	3.0%

※△印はマイナスを表します

●歳入の状況（一般会計）



●歳出の状況（一般会計）



**歳出のうち 子ども子育て予算(19.5%) 93億7,983万円**

- ・待機児童解消対策
- ・認定こども園施設整備
- ・子ども医療助成 など

予算用語解説

① 一般会計：行政運営の基本的な経費を網羅した会計

② 特別会計：一般会計とは別に、独立した経費管理が行われる国民健康保険、公共下水道事業などの会計

③ 企業会計：地方公営企業法の適用を受け、市が運営する企業活動に係る会計

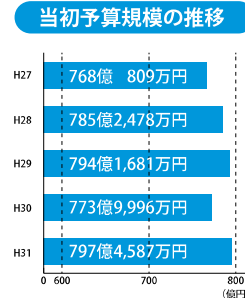
平成31年度 当初予算

◎ 財政課(☎21-1197)

「子ども未来応援予算」子育て支援、雇用の創出施策を充実

一般会計 **481億5,000万円**

(前年度比：10億9,000万円増)



平成31年度当初予算は、子育て支援としての保育園建設事業や私立幼稚園等運営費等助成事業、雇用対策としての大坂・土方工業用地整備事業や企業誘致対策事業など、「子ども・子育て支援と雇用の創出」に重点を置き、施策を推進していきます。

一般会計予算額は、481億5,000万円、前年度比2.3%の増です。前年度に比べ、増額となった要因は、南西郷地内保育園施設整備事業や、事業の本格化に伴う大坂・土方工業用地整備事業特別会計への繰出金の増加などです。

特別会計予算額は、14会計で271億5,906万円、前年度比4.8%増、企業会計は、1会計で4億3,681万円、前年度とほぼ同額となり、市全体の予算総額は797億4,587万円、前年度比3.0%増となりました。

- 「歳入」
- 自主財源：市がみずから調達することができる収入。市税や保育料、使用料および手数料など
  - 依存財源：自主財源に対して、国や県の決定や割り当てに基づいて収入するもの
  - 繰入金：財政調整基金をはじめとする基金から繰り入れる財源
  - 分担金・負担金：市が行う特定の事業の実施により、一定の利益を受ける方にその受益の程度に応じて負担していただく財源（民間保育所保育料など）
  - 国庫支出金：行政上の目的を果たすために、特定の事業に対して、経費負担割合に基づき国から交付される財源
  - 県支出金：特定の事業に対して県から交付される財源
  - 地方交付税：地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税などを再配分し、国から交付される財源
  - 市債：道路や学校などの建設に必要な資金などを、県の同意を得て、国や金融機関から借り入れる財源